

第3章

メキシコにおけるトウモロコシ生産・流通・消費の動向 自由化から新たな輸入代替へ？

谷 洋之

要約：

本章では、メキシコにおけるトウモロコシの生産・流通・消費に見られた変化を概観する。トウモロコシは、メキシコでは古くから主食の地位を占め、また革命後の体制のもとでは国民統合の象徴として政治的・イデオロギー的役割をも付与されてきた。しかし、1980年代半ば以降、急ピッチで進行した自由化政策の下で、この作物は純粹に「経済財」として捉えられ始めているといえることができる。2000年代に入ってから、トウモロコシを輸入代替しようという政策も推進されているが、それは政策担当者にとって、また少なからぬ生産者や需要者によってトウモロコシが「経済財」と認識されているがゆえのものであるといえるのである。

以下、本章では、第2節でメキシコのトウモロコシをめぐる地理的・歴史的背景を概観した後、北米自由貿易協定（NAFTA）の制度設計がトウモロコシの経済的・社会的立場の変化に対応できなかった模様を記述し（第3節）、第4節ではこの作物の新たな輸入代替政策について見ることで、その立場が複雑化している様子を跡づけたいと考えている。

キーワード：白トウモロコシ、黄色トウモロコシ、歴史的的特殊性、NAFTA、契約栽培

1. はじめに

トウモロコシは、メキシコにとって特別な作物であった。トウモロコシの起源については、詳らかになっていない部分も少なくないが、メキシコは少なくともその原産地の1つとされ、数千年の長きにわたり人々の生活の糧であり続けてきた。また16世紀初頭にスペイン人が到来するまで、トウモロコシは神聖なものとして先住民の精神生活において重要な位置を占めてもいた。スペイン支配下および西欧思想の影響の強かった独立後の数十年間においてはエリート層の蔑視の対象となったが、特にメキシコ革命後の体制がこの国を

「混血の国」と位置づけ、ギリシャ・ローマを起点とするヨーロッパ文明とメソアメリカを中心とする先住民文明の双方を継承する国民としてメキシコ人を規定すると、トウモロコシは国民統合の象徴としての役割を付与され、政治的・イデオロギー的に重要な資源と目されることにもなったのである。

このようなトウモロコシの位置づけに大きな変化が訪れることになったのが 1980 年代であった。対外債務危機に端を発する長期の経済停滞を契機に、トウモロコシは、いわば「経済財」として位置づけられ始めたのである。もちろん、すべての変化が一夜にしてもたらされたわけではない。特にメキシコ革命の政治的成果を強調する左派勢力からは、ドラスティックな自由化政策に対して大きな批判・抵抗が試みられたし、多くの庶民が生産し、消費するトウモロコシへの支援・補助を削減ないし撤廃することは、多大な政治的コストを生じさせるものであった。少なからぬメキシコ人にとってトウモロコシは、依然として「特別な」作物であり続けている。我が国においてコメが果たしていた政治的・経済的・社会的役割と一脈通ずるものを持っていると言ってよいかもしれない。

他国との比較においてメキシコのトウモロコシについて理解しようとする際に、このような歴史的な特殊性を視野に収めずして論ずることはできない。本書で取り上げられている米国、ブラジル、アルゼンチンといった米州の他の国々では、国土は基本的に新たに開拓された土地であり、トウモロコシはそこに長年暮らしてきた人々の主食というよりも、外来の商品作物であった。このような意味において「歴史を背負っていない」地域におけるトウモロコシと、メキシコのようにそれが特に庶民の生活や心情に埋め込まれている地域におけるトウモロコシとは、例えば遺伝子組み換え作物への対応ひとつとっても、必然的に大きな違いが現れてこざるを得ないのである。

しかしながら、メキシコも地理的・歴史的に多様性を持った国である。メキシコにも他国について上で見たような「歴史を背負っていない」地域があり、そこにおけるトウモロコシ生産は、特に 1990 年代以降、とみに重要性を増している。また 2000 年代に入ってから世界的な穀物価格の高騰は、メキシコ国内の消費嗜好の変化とともに、トウモロコシが「経済財」と位置づけられつつあるが故に、生産者や政策当局の意志決定に大きな影響を与えている。このようにメキシコのトウモロコシをめぐる動向は、複雑さの度合いを高めているといえることができる。

本章は、このような考え方に立ち、地理的・歴史的な背景を意識しつつ、近年におけるトウモロコシの生産・流通・消費の動向を確認しておこうとするものである。そのために、まず次節では、メキシコをその地理的特徴により区分しながらトウモロコシ生産の状況を確認した後、連邦政府によりトウモロコシ流通政策が企図された 1930 年代から総合的かつ野心的な食糧政策の策定と挫折を見た 1980 年代初頭を経て、経済政策の大転換を経験した今日までの動静を、主に生産統計を参照しながら通覧する。続く第 3 節では、北米自由貿易協定 (NAFTA) を中心とする 1990 年代以降の自由化政策がトウモロコシの生産・流通・

消費に及ぼした影響を、第4節では2000年代に入ってからの特ウモロコシ生産・流通に対する連邦政府の支援策を検討する。その上で最終節では論点の要約を行なうとともに若干の展望を付して結ぶこととしたい。

2. トウモロコシをめぐるメキシコの地理的・歴史的背景

2.1 メキシコの地理的多様性

メキシコは、およそ197万平方キロメートルの国土を持つ広大な国であり、31州と1連邦区(Distrito Federal)により構成されている(図1)。国土は、人口が稠密で熱帯低地と高原地帯から成る中南部と、人口が稀薄で乾燥気候が優越する北部とに大きく二分され、それぞれが考古学上の概念である「メソアメリカ(Mesoamérica)」と「アリドアメリカ(Aridoamérica)」に概ね相当する。前者においては、古くから定住と農耕で栄え、先住民の共同体的な社会の影響が現在でも色濃く残る地域である。トウモロコシの揺籃の地となったのもこの地域である。それに対して後者は、スペイン植民地時代に至るまで非定住型の先住民が優勢な地域であり、銀鉱山を求めるスペイン植民地政府が彼らを駆逐する形で支配領域を広げていった歴史から、賃金労働や市場経済が比較的早い時代から浸透した地域でもある。現在でも北部では主食としてはトウモロコシよりも小麦が好まれることが多く、中南部とは異なる文化圏に属すると見られることもできる。

地形や気候、そして農業生産の特徴を勘案しながら、メキシコの国土をさらに細かく9地域に区分し¹(図1参照)、そこでの大まかな需給バランスを作業仮説的に提示しておくことにしよう。それら9地域とは、さしあたり：

- 北西部(バハカリフォルニア、バハカリフォルニア・スル、ソノラ、シナロア)
- 北部(チワワ、ドゥランゴ)
- 北東部(コアウイラ、ヌエボ・レオン、タマウリパス)
- 中西部(ナヤリー、ハリスコ、コリーマ、グアナフアト、ミチョアカン)
- 中北部(サカテカス、サンルイスポトシ、アグアスカリエンテス)
- 中部(ケレタロ、イダルゴ、メヒコ、連邦区、モレロス、トラスカラ、プエブラ)
- 南部(ゲレーロ、オアハカ)
- 南東部(ベラクルス、タバスコ、チアパス)
- ユカタン(カンペチェ、ユカタン、キンタナ・ロー)

¹ この地域区分に関しては、石井[1986: 29-41]の記述を参考にした。



としておく。このうち 北西部は、きわめて乾燥した地域であるが、土地自体は肥沃であり、1940年代から連邦政府による大規模な灌漑施設の建設が行なわれ、農業先進地域として知られている。また北米市場に隣接していることから、北東部とともに商業的農業が発展した地域でもある。～ および については、アリドアメリカに分類される地域であり、人口密度が低く、土地所有規模は概して大きい。

中西部についても、古くから農業生産の盛んな地域とされているが、この地域では概ね5月から9月にかけて降水があり、天水農地の比重が高まる。中部は、首都メキシコ市を擁する人口密集地で、伝統的にトウモロコシ栽培も盛んであったが、同時に需要規模も大きい。南部は、先住民比率の高い地域であり、小規模な天水農地において伝統的な品種と農法を用いた自家消費的な生産が優勢である。南東部は湿潤な熱帯低地が多く、トウモロコシの大半が生産されている春夏(Primavera-Verano: PV)シーズンだけでなく、天水での秋冬(Otoño-Invierno: OI)作も見る事ができる。ユカタンは、基本的に石灰岩質で表土が薄く、土地生産性の向上が難しい地域という事ができる。

表1には、各地域におけるトウモロコシ生産量と人口、仮定的なトウモロコシ消費量として国内消費量²を各地域の人口比率で案分した数値、そしてそれらから算出された各地域

² (期首在庫) + (国内生産量) - (自家消費量) - (輸出量) + (輸入量) - (期末在庫)。具体的な数値については、第4節で取り扱う。

の「需給バランス」が掲げられている（いずれも 2008 年の数値）。この地域別消費量については、当然のことながら、各地域の消費嗜好（例えば北部ではトウモロコシよりも小麦が好まれる）、所得水準（所得が多ければ劣等財である主食作物の消費量は減少するが、同時に食肉の消費増を通じた飼料としての穀物需要は増大する）、トウモロコシを投入財として使用する牧畜業や加工業の立地（当該地域が食肉や製品の最終需要地とは限らない）などが考慮される必要があり、その意味では「需給バランス」は正確なものではあり得ない。しかしながら、現時点で明らかではないメキシコ国内でのトウモロコシの流通経路を突き止めようとする際に、その手がかりとして利用できるのではないかと考えられる。

表 1 地域ごとのトウモロコシ需給バランス(2008 年)

地域名	トウモロコシ生産量(トン)	人口シェア(%) (1)	トウモロコシ消費量(トン)	域内需給バランス
北西部	5,573,800	8.10%	2,111,557	3,462,244
北部	1,140,782	4.60%	1,199,156	-58,374
北東部	609,503	9.41%	2,453,055	-1,843,553
中西部	6,539,329	16.59%	4,324,781	2,214,548
中北部	744,226	4.69%	1,222,617	-478,392
中部	4,276,757	33.64%	8,769,477	-4,492,720
南部	2,188,640	6.41%	1,670,997	517,643
南東部	3,079,799	12.97%	3,381,097	-301,298
ユカタン	257,443	3.59%	935,863	-678,420
全国計	24,410,279	100.00%	26,068,600	-1,658,321

(1)2005 年

(出所)トウモロコシ生産量: SIAP(<http://www.siap.gob.mx/ventana.php?idLiga=1043&tipo=1>),

人口シェア: INEGI(<http://www.inegi.org.mx/est/contenidos/espanol/rutinas/est.asp?t=mpob02&c=3179>)

トウモロコシ供給量: SIAP(<http://www.siap.gob.mx/ventana.php?idLiga=1808&tipo=1>)のデータを基に筆者作成。

また図 1 には、主なトウモロコシ輸入港についても記されている。メキシコが輸入するトウモロコシは、その全量が米国産のものであると考えて差し支えないが、その輸入ルートは、ニューオリンズからメキシコ湾岸諸港への海上輸送、同じくニューオリンズ港からパナマ運河経由、太平洋岸諸港への海上輸送、そして北部国境を経由する鉄道輸送、以上 3 つがあり、少々古い数字ではあるが 1998～2000 年におけるその比率は、それぞれ 55.7%、0.9%、43.4%であった（García Salazar y Williams [2004: 189]）。

このようにメキシコには、多様な気候風土を持つ諸地域が含まれ、それらが相互に複雑

に関係し合いながら存在しているということが出来る。したがって、メキシコのトウモロコシの生産・流通・消費の動向を理解するには、マクロ的な動向を押さえておくことが重要であることはいうまでもないことであるものの、こうした地域ごと、あるいは州ごとの数値も把握した上で検討を行なっていかなければならないのである。

2.2 トウモロコシ生産の歴史の変遷

次にメキシコにおけるトウモロコシ生産の動向を歴史的に検討することにしよう。図 2 を一見する限り、その生産は順調に伸びてきたようにも見えるが、そこにはいくつもの紆余曲折があった。

農村人口が国民の大半を占めた時代にあっては、トウモロコシは元来、自家消費を基本とするものであった。しかしながら、1930 年代に入ると徐々に都市化が進む一方で、食糧の国内輸送および一時的な保管のためのインフラの不足から、都市における食糧不足とそれともなうインフレの昂進が大きな問題となった。第二次世界大戦の勃発による鉄道輸送力の不足がそれに拍車をかけた。このことから連邦政府は、食糧管理政策を開始することになる。当初は、都市部、特に首都における価格高騰の抑制が政策の主たる目的であり、1937 年に小麦市場調整委員会(Comité Regulador del Mercado del Trigo)が、翌 38 年には大衆消費物資市場調整委員会(Comité Regulador del Mercado de las Subsistencias)が設置された。しかし政府は、直接買い付けと消費地への輸送、また基礎穀物の輸出入にも乗り出し、同委員会は 1941 年には国立流通調整公社(Nacional Distribuidora y Reguladora, S.A. de C.V.: NADYRSA)に、さらに 49 年にはメキシコ輸出入公社(Compañía Exportadora e Importadora Mexicana, S.A.: CEIMSA)へと改組された。1953 年にはトウモロコシを含む主要穀物について「保証価格(precio de garantía)」を設定され、これはトウモロコシについては 1999 年まで存続した。また当初は輸出入を主な業務としていた CEIMSA が 1961 年、国内流通をも担当する国営大衆消費物資供給公社(Compañía Nacional de Subsistencias Populares: CONASUPO)に改組され、その業務が大幅に拡張された³。

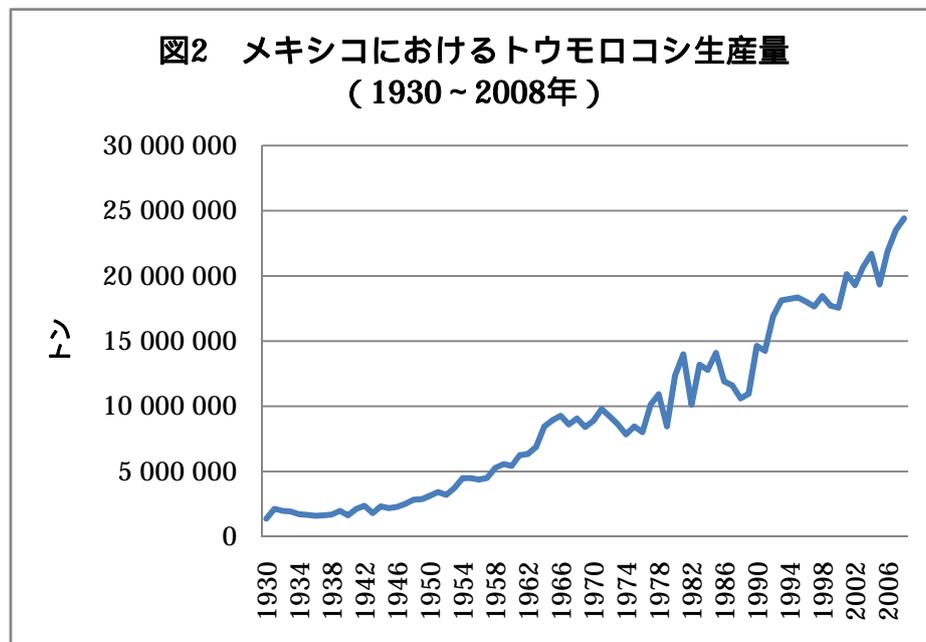
トウモロコシ生産量は、1940 年代半ば以降、着実に増え始め、1960 年代に入るとその伸びは一層急激になった。しかし、この生産量の増加は、60 年代半ばを過ぎると頭打ちになる。60 年代前半には輸出すら見られたが、70 年代に入ると一転して大量のトウモロコシ輸入を余儀なくされるようになり、国際的な穀物価格の高騰とも相俟って、トウモロコシをはじめとする基礎穀物の国内自給が政策課題として浮上することとなった。こうして策定され、1980 年に実施が開始されたのが「メキシコ食糧計画(Sistema Alimentario Mexicano:

³ 組織拡充の展開については、Ochoa[2000: 14]を、保証価格制度および国営企業による穀物流通については、Appendini [1985]、Solís Rosales [1990]、Martínez Fernández [1990]、Fox [1993]、Ochoa [2004]をそれぞれ参照せよ。

SAM)」である⁴。メキシコは、1970年代に入ってから一躍世界有数の産油国になったが、その莫大な石油収入を投入して、主に中南部の天水農地における生産に梃子入れを図るといのが、この政策の眼目のひとつであった。図2に見える1980年代初頭のピークは、たまたま良好な気象条件に恵まれたこともあったが、この政策に負うところも大であった。

このようにSAMは、トウモロコシの生産増加に貢献するところが大きかったが、1982年に表面化した対外債務危機を機に放棄され、積極的な財政投入によって支えられていたトウモロコシ生産量の伸びも止まった。農業部門に対しても、1980年代末にはトウモロコシとフリホル豆を除く10品目について保証価格制度が廃止されたほか、1990年から交渉が開始され、94年1月1日に発効した北米自由貿易協定(NAFTA)では、14年という時間をかけてではあったが、トウモロコシ貿易の完全自由化が具体的に規定されるなど、市場メカニズムを重視する政策論理が厳格に適用されるようになっていった。

しかしながら、図2によれば、自由化への流れが本格化したにもかかわらず、1990年から93年にかけてトウモロコシ生産量は大幅に増えることになった。その後はしばらく横ばいが続いたが、2000年代の特に半ば以降、NAFTA発効前の予想に反して再び急増を示している。結論を先取りしていえば、こうした動きは生産者が積極的に価格シグナルに反応することによってもたらされたものである。その理由を検討するためには、先に触れたメキシコの地理的特性を踏まえた上で、州別の生産動向を見ておく必要がある。ここで項を改め、1990年から2008年にかけてのトウモロコシ生産量を州別に集計した表2を基に、その模様を見てみることにしよう。



(出所) INEGI [2009]を基に筆者作成。

⁴ SAMについては、石井[1986: 43-53]、Luiselli [1982]を参照のこと。

州名	1990 - 2008年																		
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008年
アグナスカリエントス	74,222	47,420	73,188	65,997	74,037	85,562	77,249	63,082	91,494	37,657	31,692	42,942	58,240	58,684	49,059	41,520	51,318	47,305	83,804
ババカリアホルニア	3,273	2,012	25,912	61,878	23,661	6,324	7,176	6,704	8,484	6,848	9,917	5,235	6,069	4,209	25	540	86	0	0
ババカリアホルニア	26,643	77,843	87,715	89,601	97,492	40,484	85,065	88,657	54,036	56,751	37,279	32,489	29,398	30,202	38,301	28,122	26,238	27,332	28,051
カンパチエ	92,766	55,565	111,122	82,268	115,314	54,869	133,041	189,481	223,210	238,618	251,763	199,672	31,383	189,615	272,186	361,606	314,082	164,040	225,492
コアライ	46,408	62,955	130,403	104,002	96,172	44,855	31,851	49,231	41,265	18,376	28,226	23,247	21,619	32,108	50,849	18,412	21,910	23,953	23,305
コリマ	75,270	65,372	58,119	76,546	90,568	90,654	94,318	70,194	57,860	54,696	37,680	42,148	37,416	29,723	35,963	37,521	31,193	43,403	39,633
チロウ	1,075,348	983,415	1,607,369	1,594,100	1,086,254	1,696,001	1,543,675	1,319,230	1,755,859	1,887,370	1,754,130	1,853,328	2,002,592	1,353,159	1,402,833	1,592,174	1,525,578	1,625,350	1,629,905
チロウ	435,729	739,955	948,238	880,082	487,031	303,627	412,303	768,249	572,755	527,654	453,483	657,452	557,963	531,684	745,696	671,479	678,609	848,566	829,905
連邦区	21,786	22,168	16,565	16,070	16,216	12,826	12,758	15,211	12,988	12,071	12,654	10,566	9,492	9,411	5,937	8,086	9,467	8,378	8,378
ドゥラゴ	234,458	239,127	248,521	289,215	325,088	291,280	288,146	238,427	213,029	190,861	173,139	192,313	256,838	402,644	374,632	254,961	342,149	290,317	310,877
グアラアト	666,431	532,760	784,174	1,255,708	1,020,245	824,005	757,368	588,237	993,742	607,132	652,661	1,242,638	1,189,770	1,261,338	1,638,580	1,037,035	1,065,067	1,374,287	1,499,194
グレート	828,556	786,516	963,801	866,836	765,736	1,112,254	1,072,124	812,128	1,132,220	1,369,475	1,161,463	1,038,965	919,054	1,209,164	1,146,194	1,195,169	1,215,411	1,304,263	1,403,046
グレート	439,723	383,867	485,430	362,081	453,166	406,140	427,970	465,226	502,203	526,650	595,979	607,912	578,168	604,208	618,153	561,490	649,211	590,510	627,557
ハリスコ	2,226,388	2,310,590	2,421,193	2,379,659	2,125,336	2,231,290	2,328,157	2,074,466	2,782,997	2,618,310	2,158,926	2,888,963	3,061,055	3,122,596	3,351,592	2,620,010	3,030,254	3,251,675	3,205,017
メヒコ	2,397,144	1,755,997	1,901,215	1,233,450	1,561,746	2,146,471	2,250,753	2,309,408	1,591,534	2,193,507	1,757,710	2,284,682	1,976,788	1,923,410	1,680,872	1,211,436	1,801,331	2,002,701	1,902,019
ミチョアカン	904,757	979,195	920,566	1,060,769	1,042,268	1,293,058	1,130,533	985,172	1,151,332	1,379,398	1,103,374	1,333,354	1,304,269	1,442,715	1,267,501	1,309,695	1,405,551	1,566,712	1,608,916
モレロス	95,854	67,511	102,929	94,753	97,599	115,943	100,732	98,534	99,590	90,723	83,719	122,714	55,805	84,902	83,965	84,419	91,499	102,470	94,604
ナヤリ	144,399	177,982	170,805	181,366	317,063	225,790	224,996	242,120	234,902	232,157	226,525	200,519	198,328	184,961	204,071	124,680	176,858	227,780	166,568
ヌエボレオン	61,180	91,140	92,629	99,691	159,112	54,759	43,347	64,558	25,284	33,247	31,083	32,861	54,769	52,898	70,312	71,147	35,192	59,419	30,373
オアハカ	452,984	422,014	512,818	547,654	623,953	720,714	683,624	625,270	735,693	841,920	817,497	804,897	601,063	713,743	694,116	601,228	627,866	766,994	785,594
プエブラ	1,077,138	1,020,398	1,164,429	1,018,884	881,146	1,063,857	1,182,504	797,162	790,027	951,374	925,136	1,121,841	724,907	863,243	855,354	777,757	1,016,585	942,316	1,020,642
ケレタロ	107,156	60,640	136,505	111,856	168,409	186,173	169,207	156,342	233,036	163,490	176,875	274,922	308,707	285,928	307,361	202,051	189,430	376,460	311,989
キンタナ・ロー	34,370	16,227	33,546	16,848	6,616	10,410	37,778	49,731	44,869	53,324	34,318	38,593	17,082	58,127	16,782	36,381	48,504	15,692	4,160
サンルイスポトシ	197,093	210,361	174,692	135,392	193,209	160,989	169,285	177,986	192,227	150,273	128,780	140,819	151,451	188,859	185,658	169,720	162,991	174,875	218,560
シナロア	317,517	821,000	960,109	2,449,096	2,762,275	2,027,474	1,696,177	2,700,843	2,618,852	1,476,451	2,319,475	2,650,714	3,149,995	2,741,316	4,004,140	4,192,846	4,398,420	5,132,809	5,368,862
シナロア	19,401	393,714	291,271	456,659	542,981	457,480	834,116	641,000	330,914	307,368	69,763	77,510	149,032	229,058	75,989	119,533	186,656	143,891	176,888
外ハスコ	92,162	74,294	67,025	71,205	125,365	99,985	140,937	154,920	107,359	140,279	159,851	179,105	160,023	145,921	150,828	102,161	126,382	91,937	124,105
タマゾリヤ	656,631	443,304	747,037	1,108,758	1,355,550	816,609	230,338	262,694	344,123	319,507	281,042	153,361	194,527	290,145	518,876	711,304	682,923	632,825	555,825
トラスカラ	305,474	262,051	379,671	253,806	297,076	328,046	178,806	176,119	174,790	177,900	279,614	312,696	171,276	265,991	292,186	189,863	267,134	287,555	311,568
ベラクルス	846,122	797,570	895,397	779,912	929,953	1,104,281	1,182,712	1,121,088	947,968	1,103,783	1,242,284	1,216,357	1,090,540	1,095,484	1,052,571	888,843	1,097,405	966,463	1,330,345
コカテ	118,860	131,844	153,048	116,297	94,582	73,136	45,049	142,088	117,848	159,788	160,737	129,598	12,664	123,481	128,483	108,612	146,319	139,258	27,790
チアパス	458,416	216,683	243,900	244,826	277,618	296,450	302,291	230,019	274,344	228,475	247,373	319,008	370,623	522,779	412,969	200,401	403,365	381,899	441,862
全国計	14,635,439	14,251,500	16,929,342	18,125,263	18,235,826	18,355,856	18,023,626	17,656,258	18,454,712	18,302,428	17,556,905	20,134,311	19,297,756	20,701,420	21,685,834	19,338,712	21,893,209	23,512,752	24,410,279

(出所)INEGI (Varis años)のデータを基に筆者作成

2.3 近年におけるトウモロコシ生産動向の変化

1990年代初頭の動きで特に目を引くのは、北西部シナロア州における生産量がきわめて高い伸びを示していることであろう。1990年と93年の数値を比較してみると、8倍近い伸びとなっている。シナロア州のほかにも、増加率でいえばバハカリフォルニア、バハカリフォルニア・スル、コアウイラ、絶対的な増加量でいえばチワワ、ソノラ、タマウリパスといった北東部・北部から北西部にかけての諸州がずらりと並んでいる。特に北西部は、先述のように1940年代以降、連邦政府が整備してきた灌漑施設の恩恵を受けて、古くは棉花、また近年に至るまでトマトをはじめとする蔬菜・果実類を大規模かつ商業的に生産してきた地域である。輸入代替工業化期のメキシコにおいては、重要な外貨獲得源であり、それ故にこそ農地改革が骨抜きにされてきた地域でもあった(石井[1983: 18-21; 26-31]; 石井[2008: 73-78])。また同じようにトウモロコシ生産を伸ばしたグアナフアト州、チアパス州も商品作物の生産が盛んな地域であった。

伝統的にトウモロコシは、メキシコ革命で重要な役割を果たしたとされる農民(campesinos)が自家消費的に栽培していると想定されてきた。実際に人口が稠密で、かつ先住民比率も高い中部・南部では、そのような「農民」が優勢でもあった。しかし、1990年代に入ってから見られたトウモロコシ生産の伸びは、大規模に栽培を行なう商業的な生産者、あるいは生産企業が価格シグナルに反応したことによって生み出されたものであったのである。

しかしながら、この「価格シグナル」は必ずしも市場メカニズムの中から発されたものではなかった。それは、連邦政府の政策によって発信されたものだったのである。

1989年のシーズンをもってトウモロコシとフリホル豆を除く主要穀物・油糧作物についての保証価格制度が廃止されたことはすでに述べた。これらの作物の価格決定は、市場メカニズムに委ねられたわけである。しかし、多くのメキシコ人なかんずく庶民の主食であるトウモロコシ、そしてそれに次ぐ地位を日々の食事の中で与えられているフリホル豆については、保証価格制度が維持されたばかりか、翌1990年のシーズンから保証価格が大幅に引き上げられもした⁵。また、すでにNAFTAの基本合意(1992年8月)が成立し、批准と発効を待つばかりになっていた1993年には、農村直接支援プログラム(Programa de Apoyos Directos al Campo: PROCAMPO)が運用を開始された。このプログラムは、同年から15年間にわたり、保証価格制度の対象となっていた作物を耕作している生産者に対し、その耕作面積に応じた補助金を現金で直接支給しようとするものである。このような政策により、商業的生産者にとっては見かけ上、トウモロコシの収益性が著しく向上したのであった。こうして生産量が大幅に増加した結果、メキシコは1993年、およそ20年ぶりにト

⁵ トウモロコシとフリホル豆の保証価格は、それぞれ46%、79%引き上げられた。Appendini [2001: 264]。

ウモロコシとフリホル豆の自給を達成し、このことは当時のサリーナス政権の大きな成果として喧伝された（谷[2008: 32-36]）。

表3 主要トウモロコシ生産州におけるシーズン別・水利別生産量(トン)

州名	1990		1993		2008	
	秋冬	春夏	秋冬	春夏	秋冬	春夏
	灌漑 天水	灌漑 天水	灌漑 天水	灌漑 天水	灌漑 天水	灌漑 天水
チアパス	55,060 0	0 1,020,288	28,702 56,090	8,958 1,500,350	32,448 127,580	3,963 1,461,359
グアナフアト	884 0	221,242 444,305	10,657 0	835,297 409,752	7,972 0	927,143 564,079
ゲレーロ	38,451 1,871	12,845 774,385	26,087 3,024	21,904 835,821	78,382 4,076	44,741 1,275,847
ハリスコ	4,698 677	93,948 2,126,446	9,074 2,580	165,969 2,202,036	11,418 2,591	239,296 2,951,712
メヒコ	65 0	481,152 1,915,927	565 0	320,920 911,965	1,293 0	424,931 1,475,795
ミチョアカン	9,423 0	197,011 698,323	8,759 0	226,601 825,409	22,564 430	512,867 1,073,056
プエブラ	5,868 10,910	124,768 937,949	8,769 37,848	121,577 850,690	18,746 33,798	170,686 797,413
シナロア	233,150 1,705	50,819 31,098	1,725,431 2,338	696,703 24,624	4,960,399 2,796	332,460 73,206
ベラクルス	7,069 144,624	9,519 581,603	7,382 204,444	7,047 561,039	10,986 331,240	10,559 977,560
主要州計	354,668 159,787	1,191,304 8,530,324	1,825,426 306,324	2,404,976 8,121,686	5,144,208 502,510	2,666,646 10,650,026
全国計	1,056,872 345,666	2,251,659 10,981,242	3,323,215 500,224	4,380,443 9,921,381	5,892,247 720,451	4,544,653 13,252,928
主要州比率	34% 46%	53% 78%	55% 61%	55% 82%	87% 70%	59% 80%

(出所)メキシコ農業省農牧漁業情報サービス(SIAP)のデータを基に筆者作成

このような傾向は、その後も強まりつつある。ここでは、上で検討した 1990 年と 1993 年、そして執筆時点で最新の 2008 年における主要生産州について、トウモロコシ生産量を秋冬および春夏のシーズンにより分けた数値をさらに灌漑農地と天水農地の別に分け、それを確認したい（表 3）。

そもそもメキシコのトウモロコシは、春夏シーズンに天水農地で生産されるものがメインであった。表 3 中の「全国計」の数値から計算すれば、1990 年にはこのパターンの生産が全生産量の 75% を占めていたことがわかる。それが 1993 年には 54.7% に急落し、2008 年の数値でもほぼ同様のシェアとなっている。その一方で、灌漑農地で生産されるトウモロコシは、1993 年以降、すでに 4 割を超え、そのうち秋冬シーズンに生産されるものに限

ってもその比率は、1990年の9.6%から93年には21.1%、2008年には27.1%と一貫して上昇している。中でも、先に触れたシナロア州の灌漑農地における秋冬トウモロコシが全体に占める割合は、1993年にすでに9.5%であったものが、2008年には20.3%まで高まっている。これは、2000年代後半に入ってから国際的な穀物価格の高騰に反応して生産を急増させた可能性があり、このことは、トウモロコシ生産が他の作物と収益性を比較しながら容易に参入と退出を行えるような、純然たる商品作物としての性格を強めていることを意味していると考えられる。

3. 北米自由貿易協定 (NAFTA) のもたらした矛盾

1990年にNAFTA締結に向けた交渉が開始され、その内容が徐々に明らかになっていくにつれて、それをあたかも「魔法の杖」のごときものとして捉える賛成論とともに、きわめて強硬な反対論が展開された。中でも重要なもののひとつにトウモロコシ輸入自由化への反対論があった。結局NAFTAでは、フリホル豆、粉ミルク、砂糖などとともに14年という例外的に長い移行期間が設定されつつも、北米地域におけるトウモロコシ貿易の完全自由化がスケジュールに載せられることになったが、1994年1月1日の発効後も農業条項への修正を求める動きはメキシコ国内で根強く残り、時にはそれが大規模な大衆動員を伴う運動にまで発展した。元来、飼料用・加工用と捉えられている米国産の「黄色いトウモロコシ(maíz amarillo; yellow corn)」から作られたトルティージャが食卓に上ることは、「米国から押しつけられた」緊縮政策を「米国にシンパシーを感じている」富裕な政治家が断行することで生活が苦しくなったとメキシコ人一般、特に庶民が感じるとき、彼らのナショナリズムを大いに刺激することにもなった。

NAFTAの枠組みの下では、発効時に年間250万トンの免税輸入枠が設けられた。この枠は翌年以降、年3%の割合で拡大されていくこととされていたので、移行期間最終年の2007年には367万トンあまりの免税輸入枠が用意されていたことになる。この枠を超える輸入に対しては、輸入ライセンス制の関税化に当たる基礎関税率で1トンあたり206ドルもしくは従価税方式で215%のいずれか低い方が課されることとされていた。この関税率についても、発効6年目の1999年までは年に8.6ポイント、それ以降はおよそ18.2ポイントの割合で引き下げられ、2008年1月1日には米国産トウモロコシの輸入が完全に自由化されることが規定された(USDA [2005])。

しかしながら、メキシコには1996年以降、97年を除き、この免税輸入枠をはるかに超える量のトウモロコシが輸入されていた(Romero y Puyana [2004: 70]; Vega Valdivia y Ramírez Moreno [2008: 79])。1999年からは、連邦歳入法(Ley de Ingresos de la Federación)において米国から輸入されるトウモロコシに対する関税の追加減免枠が明示的に設定される

ようになった (Romero y Puyana [2004: 73])。さらに、NAFTA の枠内で、トウモロコシなど僅かな品目を除き、すべての財について関税が撤廃された 2003 年からは、NAFTA 発効前には予期されていなかった新たな事態に対処すべく、より本格的な制度構築が行なわれるようになった (Romero y Puyana [2004: 73-74])。この制度については、次節で述べることとし、ここではさしあたり NAFTA で想定されていた以上のトウモロコシの大量輸入が行なわれるようになったことだけを確認しておきたい。

さて、それでは、この新たな事態とは、どのようなものであったのだろうか。NAFTA 交渉過程にあっては、トウモロコシはまずもって人が主食として直接口にすることが前提とされており、それが家畜・家禽の飼料として、あるいは製造業への投入財として利用されることは、少なくとも NAFTA の設計の際にはあまり考慮されていなかったように思われる。実際、1970 年代から 80 年代にかけて問題となっていたのは、トウモロコシよりも飼料作物であるソルガムの方が収益性が高いとして生産の代替が行なわれた結果、食糧としてのトウモロコシの自給率が低下するという論点であった (Barkin y Suárez [1982])。

しかしながら、NAFTA 後に起こった経済社会全体の変化により人々の消費嗜好が大きく変わり、それがこの国の食糧需要構造を大きく転換させることとなった。例えば、主食であるトルティーヤの 1 人・1 日当り消費量は、1995 年の 326 グラムから 2008 年には 225 グラムへと、NAFTA 発効後の僅かな期間におよそ 3 割も減少した (Arreola [2008])。トルティーヤの主原料は、メキシコではトウモロコシ生産の大きな部分を占めながら、国際的にはほとんど生産されていない白トウモロコシ (maíz blanco; white corn) であるが、NAFTA ではトウモロコシに対する保護は白、黄色に関わらず均一であったのである。

表4 メキシコの枝肉・卵生産量(トン)

	1995	2008
牛肉	1,412,336	1,667,136
豚肉	921,576	1,160,677
鶏肉	1,283,867	2,580,779
鶏卵	1,241,987	2,337,215

(出所) SIAP (<http://www.siap.gob.mx/ventana.php?idLiga=1245&tipo=1>)

それに対し食肉需要は、表 4 からわかるように同じ期間に大きな伸びを示した。特に鶏肉と鶏卵は 13 年間に概ね倍増している。養鶏業者の購入する輸入飼料の 60% はトウモロコシとソルガムであるが、両者のうち業者が選好するのは栄養価からトウモロコシであり、さらにトウモロコシの中でも飼料として好まれるのは、精肉にしたときの発色がよくなるとされる黄色トウモロコシである (Flores[2008: 9])。世界のトウモロコシ生産の大半を占める黄色トウモロコシは、白トウモロコシとは対照的に、メキシコ国内ではあまり生産さ

れてこなかった。鶏肉に対する需要の増加は、投入財としての黄色トウモロコシに対する間接需要となって市場に現れたわけであるが、輸入に頼らざるを得なかったこの産品にも NAFTA の保護措置は、白トウモロコシと区別なく適用される規定となっていたのである。

こうした矛盾は、食肉やデンプン・甘味料といったトウモロコシを原材料とする製品の輸入が 2003 年までに自由化されると一挙に表面に現れてくることになった。国内に立地する畜産業者や製造業者は、国内産の安価な投入財を使うことのできる米国の同業者との競争上、不利な立場に置かれることになるからである。メキシコ国内で飼料用トウモロコシの需給が逼迫すると、2003 年で移行期間の終了した粗砕トウモロコシ(maíz quebrado; cracked corn)の輸入が急増した (Zahniser and Crago [2009: 16-17])。畜産業者の中には、米国内で購入したトウモロコシをトン当り 8 ドルのコストをかけて砕いた上で輸入する者もいたという (Vega Valdivia y Ramírez Moreno [2008: 79])。

このように、トウモロコシ問題はもはやトウモロコシだけの問題ではなくなっている。先にも触れたように、2003 年以降、メキシコ政府も「生産連鎖(cadena productiva; productive chain)」という概念を取り入れて、農業生産だけにとどまらない包括的な政策の模索を始めることになった。周知のように、2007 年以降、投機資金の流入やトウモロコシを原料とするバイオ・エタノール生産拡大への思惑から国際穀物価格が高騰したほか、石油価格が上がって輸送費も同様に急上昇した。安定供給を睨んだ黄色トウモロコシの輸入代替も視野に入れながら政策動向を見極めていく必要があるように思われる。

4. トウモロコシ生産連鎖と新たな輸入代替

4.1 トウモロコシ生産連鎖

前節で述べたような「生産連鎖」は果たして生み出されつつあるのだろうか。それを検証するひとつのステップとして農業省農業食糧漁業情報サービス機構(Servicio de Información Agroalimentaria y Pesquera: SIAP)が毎年作成している需給バランスの数値を見て確認しておこう。図 3-1 ~ 3-3 は、インターネット上で公表されている最も古い 2002 年、2008 年、および最新の 2009 年の数値について、それぞれ視覚化したものである。

検討に入る前に若干の注釈を加えておきたい。この統計で白トウモロコシと黄色トウモロコシが区別されるようになったのは 2008 年からであり、図 3-1 では合計のみが表示されている。また、ザーナイザーとクレゴによれば、先述の粗砕トウモロコシの大量輸入は 2002 年に始まっているが、貿易統計上は別品目であり、この図には反映されていない。他方、米国内産トウモロコシの輸入が完全自由化された 2008 年には、粗砕トウモロコシの輸入

は激減しており、2002年と2008年以降の数値を比較する際には注意が必要である⁶。さらに、この数値は実測ではなく、多分にSIAPによる推計を含んでいる。特に工業需要は、「産業界提供の情報」となっているものの、2003年以降、同じ数字が並んでおり、その間の動向を考えるならば、2008年および2009年には過小評価になっている可能性がある。このような問題を含んだ数字ではあるが、ひとまずの目安として概観しておきたい。

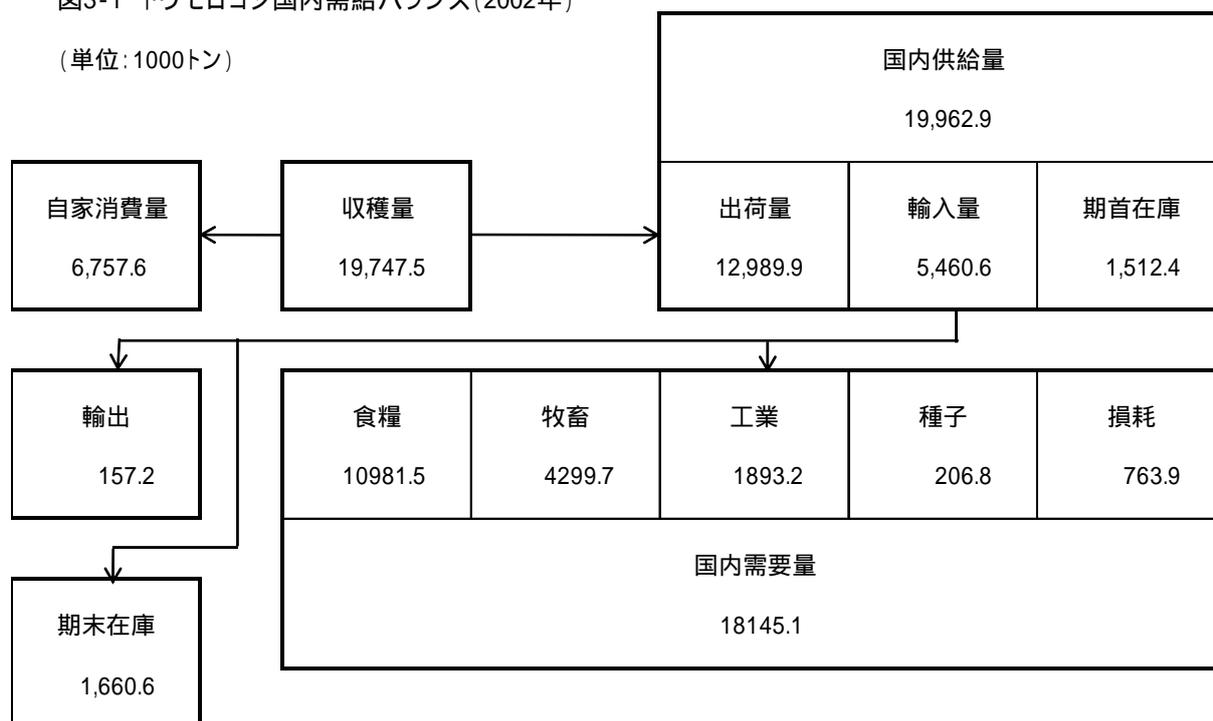
この3枚の図を見比べて、まず確認できることは、収穫量の変動に対して市場への出荷分の変動が小さいことである。本稿には具体的な数値を掲げていないが、2003年から2007年にかけての数値と比較しても同様のことがいえる。これは、自家消費量がバッファの役割を果たしていると見ることもできるが、2009年には白トウモロコシの生産量が前年に比べて大きく減少する一方で、同じ品目の市場における食糧・牧畜需要は僅かながら増えており、自家消費の不足分が市場での購入で補われている可能性がある。他方、黄色トウモロコシについては、ほぼ全量が市場に出荷されていると見てよい。自家消費分がマイナスとなっているが、出荷は収穫の翌月に行なわれることが想定されており、そのタイムラグを考え合わせれば、この値は誤差の範囲内と見るべきであろう。

次に確認すべきは、牧畜需要の大幅な伸びであろう。2002年の430万トンという数値は、先にも触れた粗砕トウモロコシ輸入が同年に100万トン程度あったことを考え合わせると過小評価である可能性があるが、それでも1000万トン前後にまでこの需要が伸びていることは、特筆に値する。それとともに注目されるのは、この牧畜需要量と輸入量との比率である。2002年には、前者は後者の8割程度であったが、2008年には115%、09年には129%と輸入量を大きく凌駕するようになっている。次項で検討するように、2003年から「生産連鎖」を意識した連邦政府の支援策がスタートしており、その成果から部分的に飼料用トウモロコシの輸入代替過程が進んでいる可能性がある。また、国内産の白トウモロコシの出荷量が減少しているにもかかわらず、その牧畜への投入量は増加しており、白トウモロコシの余剰分が市場を介して畜産部門へと円滑に流通するようになってきているとも考えられる。これらの諸点については、その過程を現地調査および聴き取りを行なうことにより確認する必要がある。

⁶ 粗砕トウモロコシの正確な輸入量は検出できなかったが、Zahniser and Crago [2009: 17]に掲げられているグラフによると、2007年におよそ300万トンであったその輸入が2008年には全体から見れば無視しうる値になっており、その分が図3-2および図3-3の数値には通常の「トウモロコシ」輸入として付け加わっている可能性がある。2007年から2008年にかけて「トウモロコシ」輸入量は白も黄色も増加を示しているが、粗砕トウモロコシを合わせた実質的なトウモロコシ輸入量は200万トン程度の減となっている。

図3-1 トウモロコシ国内需給バランス(2002年)

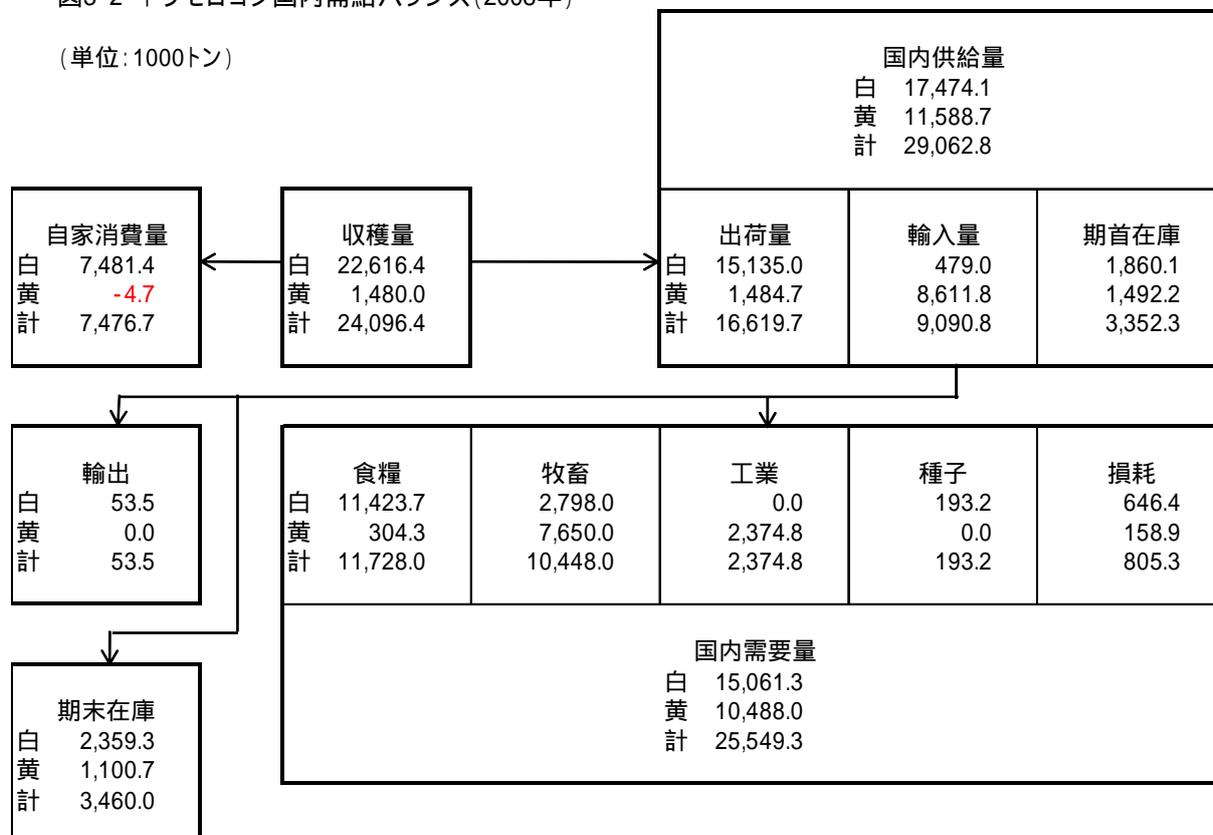
(単位: 1000トン)



(出所) SIAP, Balanza nacional disponibilidad-consumo (<http://www.siap.gob.mx/ventana.php?idLiga=1597&tipo=0>)

図3-2 トウモロコシ国内需給バランス(2008年)

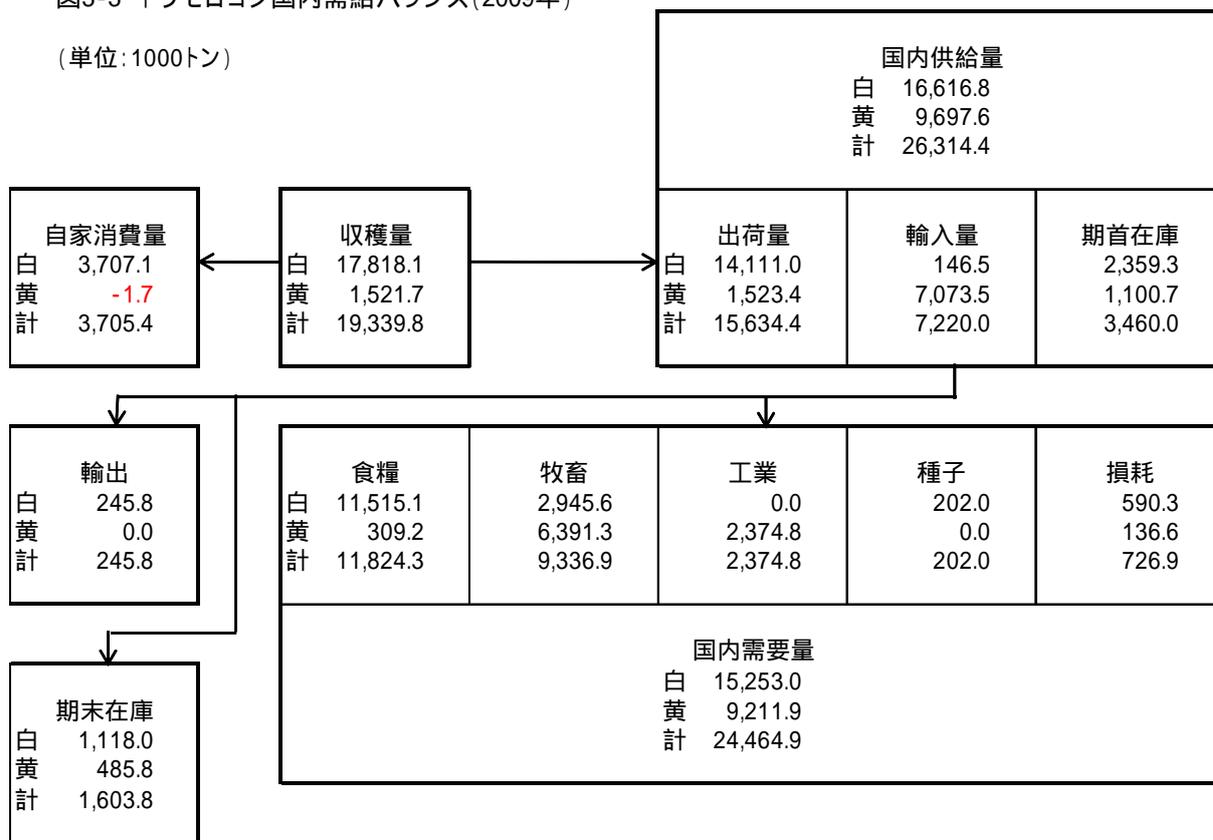
(単位: 1000トン)



(出所) 図3-1に同じ。

図3-3 トウモロコシ国内需給バランス(2009年)

(単位: 1000トン)



(出所) 図3-1に同じ。

最後に、2008年から2009年にかけて黄色トウモロコシの輸入量および畜産需要が減少している点は、世界的な金融危機による景気後退により食肉需要が減少している影響もあると考えられ、趨勢的なものとはならないであろうと考えられる。むしろ注目すべきは、こうした状況の中でも、黄色トウモロコシの収穫量・出荷量が僅かながらであれ増加している点であり、前段で触れた白トウモロコシの収穫量・出荷量の減少と併せて考えると、次項で取り上げる白トウモロコシから黄色トウモロコシへの転作奨励政策の効果である可能性がある。この点についても現地調査により検証していく必要がある。

4.2 黄色トウモロコシの新たな輸入代替へ

ここまででたびたび言及してきたように、2003年の連邦歳入法から、免税枠を超える米国からのトウモロコシ輸入に対する関税減免枠を認可する条件として、国内産の黄色トウモロコシの購入を申請企業に義務づける条項が付け加えられることになった。そして黄色トウモロコシの生産者と需要企業との間の円滑な取引を確保すべく、同法は、農業省に対し、その外局である農牧産品流通支援サービス機構(Apoyos y Servicios a la Comercialización Agropecuaria: ASERCA)を通じ、転作奨励・契約栽培斡旋事業を行なうことを命じているの

である⁷。

この政策は、こうして公的部門に一定の役割を付与しているわけであるが、このことは1980年代半ば以降、政府が追求してきた市場指向的な政策体系と必ずしも矛盾するわけではない。ASERCAの斡旋する栽培契約での取引価格は、「無差別価格(precio de indiferencia)」と呼ばれ、シカゴ商品取引所における先物価格(契約時点での現物引き渡し月の翌月価格)が基本となっている。これに為替レート、メキシコ側輸入港までのベースス、税関等入国費用、輸入港から消費地までのベーススを加え、その値から地域ベースス(実際の生産地から消費地までの諸費用に相当)を減じたものが無差別価格となる。この価格と別に定められている「目標所得(Ingreso Objetivo)」の差額が農業省の行なう所得補填となる。これは、価格を通じた補助金のようにも見えるが、メキシコ政府は、米国の輸出補助金に対する相殺措置として自国農業生産者に対する直接所得保証を位置づけることで正当化を図っている。

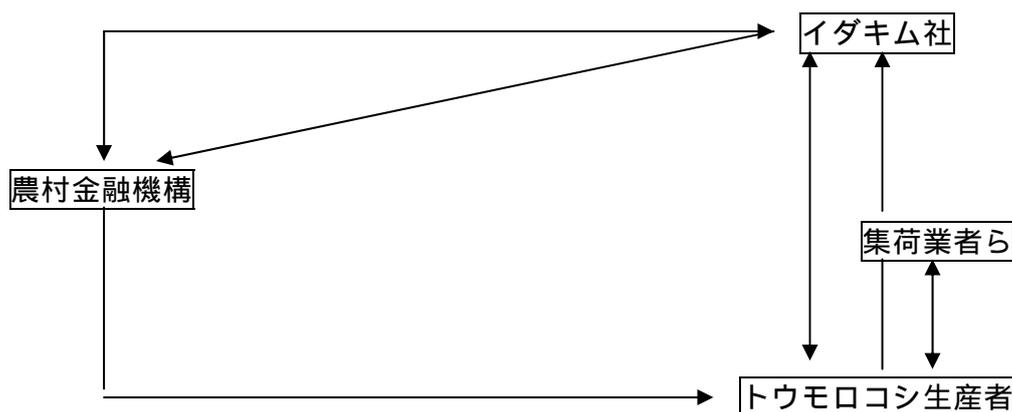
この契約栽培は、どのようなかたちで実施されているのであろうか。ここでは、ハリスコ州で2004年から行なわれている「トウモロコシ工場(Fábricas de Maíz)」というプロジェクトを事例に説明を試みたい(図4)。この取引契約の当事者は、一方では比較的小規模なトウモロコシ生産者3850名(全体の生産規模は1万6000ヘクタール)から成るグループであり、ハリスコ州トウモロコシ生産者協議会(Consejo de Productores de Maíz del Estado de Jalisco, A.C.)が彼らを束ねている。他方では年間200万トンの黄色トウモロコシを原料にデンプン、果糖などを製造し、3億6800万ドルの売り上げがある(*El Financiero*[2004.9.29])企業イダキム社(Industria de Derivados Alimenticios y Químicos del Maíz: IDAQUIM)である。同社は契約栽培に基づいた国内生産者からのトウモロコシ調達に熱心で、2005~2006年の2年間で米国からの追加免税輸入枠80万トン分を使わずに返上したという(*La Jornada Jalisco* [2007.5.26])。この両者を栽培契約の面で結びつけるのがASERCAであり、金融面で繋ぐのが農村金融機構(Financiera Rural)である。

イダキム社と農村金融機構が予め協力協定を取り結んだところで() ASERCAがイダキム社・トウモロコシ生産者間の栽培契約の仲立ちを行なう()。生産者側は、集荷業者らと参加協定を結んでいる()。生産に先立って必要な資金は、標準技術パッケージとともに農村金融機構から供与され() それを用いて生産者が栽培を行なう。収穫したトウモロコシは、参加協定を結んでいる集荷業者の手によってASERCA等の機関を経ずイダキム社に持ち込まれ() 同社製品の製造に用いられる。トウモロコシの代金は、農村金融機構に支払われ() 栽培開始前に実施された融資が精算される。生産者にとっては、

⁷ 黄色トウモロコシの契約栽培事業に関するこの項の記述は、谷[2008: 37-42]および連邦下院付属持続的農村開発・食料安全保障研究センター(Centro de Estudios para el Desarrollo Rural Sustentable y la Soberanía Alimentaria: CEDRSSA)のウェブサイト(2009年9月1日付)に掲載されたハリスコ州トウモロコシ生産者協議会「トウモロコシ工場」プロジェクトの説明資料(<http://www.cedressa.gob.mx/?doc=1853>)に基づいている。

販売価格が栽培契約によって予め決められていることから安定的な所得の確保が期待できる。また、自由化が進む前の時代においては、トウモロコシの生産・出荷に関しては公的部門の比重がきわめて大きく、保証価格制度の廃止や CONASUPO の解体などが行なわれた 1990 年代末の段階では、まず何よりも販路の確保が難しい課題であった。契約栽培というこの方式は、こうした公的部門の退出によって生み出された空白を埋める役割も果たしたといえることができるであろう。他方、イダキム社にとっては、価格や品質の点で輸入されるトウモロコシと変わらなければ、投入財が国内産であっても何ら問題はなく、むしろ中長期的に米国産トウモロコシの需給が逼迫するリスクを考えれば、国内の比較的近い地域に原料供給源を備えておくことは、大きな安心材料であると考えられる。また、積極的にこうしたプロジェクトの推進に貢献していることによるパブリシティ効果を考えれば、十分にメリットがあるといえることができるであろう。

図4 「トウモロコシ工場」プロジェクトに見る契約栽培の仕組み



(出所) ハリスコ州トウモロコシ生産者協議会資料を基に筆者作成。

5. おわりに

本稿でここまで見てきたように、メキシコにおけるトウモロコシの生産・流通・消費は、近年において実に複雑化してきたことが確認できる。後知恵と言ってしまうとそれまでであるが、NAFTA の枠内でトウモロコシ輸入を完全に自由化すべきか否かをめぐり応酬された議論は、賛成論にせよ反対論にせよ、あまりにも単純な枠組みで行なわれていたことが今や明らかであるし、また市場メカニズムの力のみによってトウモロコシ問題に対処することもまた、あまりにも単純な見方であった。14 年間の NAFTA 移行期を経験する中で、メキシコの政府も生産者も、あるいはトウモロコシを投入財として用いる畜産業者、加工業者も、新たな身の処し方を学んできたといえるのではないかと。

そのような意味で、第4節で取り上げた新たな動きは、メキシコ農業の新たな姿を形作っていく重要な要素となることは間違いない。第2節でも論じたように、メキシコにおいてトウモロコシはもはやかつてのように国民統合のシンボルという意味での政治的資源ではあり得ないし、伝統的な農民が自家消費を主眼に生産しているだけの作物でもない。特に2000年代に入ってから、新たな商品作物として認識されるようになってきたし、そのような趨勢は今後も強まりこそすれ、弱まることはないであろう。しかし同時に、1980年代後半から90年代にかけて見られたように、天候をはじめとする自然現象に大きく左右される第一次産業を単に市場メカニズムの中に放り込むことによって効率性が達成されるわけではないことも認識されてきた。近年では多くの作物で政府による契約栽培の斡旋が行なわれるようになってきている。このことは、メキシコに限らず、農牧業、林業など第一次産業のさまざまな部門で、垂直統合的な動きが強まってきていることとも軌を一にしている⁸。

ただ、メキシコのトウモロコシに関しては、前段で触れた「伝統的な農民」の存在も依然として無視できないことにも注意を払うべきであろう。転作奨励事業が徐々にではあれ黄色トウモロコシの輸入代替を進めつつあるように見える一方で、白トウモロコシの栽培に固執する農民も少なくない。現地をよく聞く説明としては、転作のための資金が十分でない、ないしは融資が受けられない、それまでトウモロコシ生産の放棄を誘導するような政策を10年以上にわたって続けてきた政府が2003年を境に、掌を返したようにトウモロコシの栽培を奨励するようになったのは信用できない、白トウモロコシはいざとなれば自分で食べることもできるので安心感がある、などのことが挙げられる。こうした伝統的な「農民」と生産性の向上を果たし国際競争力をつけつつある商業的な「農業生産者」⁹の併存が今後も続いていくのか、あるいは現在がそれほど長くはない移行期なのかは未だ不明であるが、中期的な需給の逼迫が予想されるとするならば、前者が「引退」という形で、いわば自然に退出することで移行期が完了するような緩慢な変化が展開していくように思われる。

⁸ このような点に関する具体的な諸事例については、星野編[2007]を参照のこと。

⁹ 例えば秋冬シーズンに灌漑農地でトウモロコシを生産するシナロア州の生産者の平均反収は、すでに10トンを超えている。

参考文献

日本語

- 石井 章[1983]「メキシコの農地改革と農業構造 エヒードとネオ・ラティフンディオを中心に」同編『ラテンアメリカの土地制度と農業構造』アジア経済研究所。
- _____ [1986]『メキシコの農業構造と農業政策』アジア経済研究所。
- _____ [2008]『ラテンアメリカ農地改革論』学術出版社。
- 谷 洋之[2008]「NAFTA を逆手に取る メキシコ・ハリスコ州におけるトウモロコシ・トマト生産の事例から」谷 洋之、リンダ・グローブ共編『トランスナショナル・ネットワークの生成と変容 生産・流通・消費』上智大学出版。
- 星野妙子編[2007]『ラテンアメリカ新一次産品輸出経済論』アジア経済研究所。

英語

- Flores, Dulce [2008] *Mexico Poultry and Products Annual Report 2008*, Global Agricultural Information Network Report No. MX8057, USDA, Foreign Agricultural Service (Sept. 2) (<http://www.fas.usda.gov/gainfiles/200809/146295692.pdf>)最終閲覧日 2010 年 2 月 20 日。
- Fox, Jonathan [1993] *The Politics of Food in Mexico: State Power and Social Mobilization*, Ithaca, N.Y.: Cornell University.
- Press.Luiselli, Cassio [1982] *The Sistema Alimentario Mexicano (SAM): Elements of a Program of Accelerated Production of Basic Foodstuffs in Mexico*, La Jolla: Center for U.S.-Mexican Studies, University of California, San Diego.
- Ochoa, Enrique C. [2000] *Feeding Mexico: The Political Uses of Food since 1910*, Wilmington, Delaware: Scholarly Resources Inc.
- USDA [2005] “Corn”, *NAFTA Agricultural Fact Sheet*, USDA, FAS Online (<http://www.fas.usda.gov/itp/policy/nafta/corn.html>)最終閲覧日 2010 年 2 月 20 日。
- Zahniser, Steven and Zachary Crago [2009] *NAFTA at 15: Building on Free Trade*, Outlook Report, No. WRS-09-03 (March) (<http://www.ers.usda.gov/Publications/WRS0903/>)最終閲覧日 2010 年 2 月 20 日。

スペイン語

- Appendini, Kirsten [1985] “Reflexiones sobre la política de precios de garantía”, *Problemas de Desarrollo*, vol. 16, núm. 61 (febrero-abril), pp. 133-150.
- _____ [2001] *De la milpa a los tortibonos: La restructuración de la política alimentaria en México*, México: El Colegio de México (2ª. ed.).
- Arreola, Juan José [2008] “Disminuye consumo de tortilla en el país”, *El Universal* (16 de octubre)

- (http://www.eluniversal.com.mx/estados/vi_69883.html)最終閲覧日 2009 年 9 月 25 日.
- García Salazar, José Alberto y Gary W. Williams [2004] “Evaluación de la política comercial de México respecto al mercado de maíz”, *El Trimestre Económico*, vol. LXXI (1), núm. 281 (enero-marzo), pp.169-213.
- Barkin, David y Blanca Suárez [1982] *El fin de la autosuficiencia alimentaria*, México: Centro de Ecodesarrollo; Nueva Imagen.
- Instituto Nacional de Estadística y Geografía (INEGI) [2009] *Estadísticas históricas de México 2009*, Aguascalientes: INEGI.
- Martínez Fernández, Braulio [1990] “Los precios de garantía en México”, *Comercio Exterior*, vol. 40, núm. 10 (octubre), pp. 938-942.
- Romero, José y Alicia Puyana [2004] *Evaluación integral de los impactos e instrumentación del Capítulo Agropecuario del TLCAN: Documento maestro*, México: Secretaría de Economía (<http://www.economia.gob.mx/pics/p/p1676/TLCAN-DOCUMENTO-MAESTRO.pdf>)最終閲覧日 2004 年 10 月 29 日.
- Solís Rosales, Ricardo [1990] “Precios de garantía y política agraria: Un análisis de largo plazo”, *Comercio Exterior*, vol. 40, núm. 10 (octubre), pp. 923-937.
- Vega Valdivia, Dixia Dania y Pedro Pablo Ramírez Moreno [2008] “Situación y perspectivas del maíz en México”, en Ávila D., José Antonio, Alicia Puyana y José Romero (eds.), *Presente y futuro del sector agrícola mexicano en el contexto del TLCAN*, México: El Colegio de México; Chapingo: Universidad Autónoma Chapingo, pp. 41-86.

